

四半期報告書

(第80期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

協栄産業株式会社

東京都渋谷区松濤二丁目20番4号

(E01619)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

- 2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10

四半期連結損益計算書

- 第1 四半期連結累計期間 10

四半期連結包括利益計算書

- 第1 四半期連結累計期間 11

- 2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第80期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	協栄産業株式会社
【英訳名】	KYOEI SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 水谷 廣 司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区松濤二丁目20番4号
【電話番号】	(03) 3481-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理部門担当 板垣 政 昭
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区松濤二丁目20番4号
【電話番号】	(03) 3481-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理部門担当 板垣 政 昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 協栄産業株式会社 相模原事業所 (神奈川県相模原市中央区宮下一丁目2番6号) 協栄産業株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市福島区福島三丁目14番24号 阪神ダイヤビルディング)

(注) 相模原事業所及び大阪支店は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第1四半期 連結累計期間	第80期 第1四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (千円)	14,647,839	13,045,238	58,482,067
経常損益 (△は損失) (千円)	△167,807	△371,396	559,002
四半期(当期)純損益 (△は損失) (千円)	△188,189	△412,585	167,045
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△326,345	△120,298	544,260
純資産額 (千円)	12,303,479	12,961,726	13,112,824
総資産額 (千円)	35,358,181	34,106,884	35,519,479
1株当たり四半期(当期)純 損益金額 (△は損失) (円)	△6.17	△13.52	5.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.8	38.0	36.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第79期第1四半期連結累計期間及び第80期第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。また、第79期連結会計年度については、潜在株式が存在しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和を背景に円高の是正、株価の回復が見られ、企業活動においても景気回復に向けた動きが始まっておりますが、実体面では明らかな回復には及ばず、前期に続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢の下で、当社グループが持つそれぞれの機能の融合と、グループ間及び部門間相互の連携により、顧客ニーズに対する速やかな対応や積極的な営業活動の推進を図りました。

しかしながら、当社の主要顧客のなかにも回復に向けた動きが一部見られますが、全般的には本格的な回復には至らず非常に厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は130億4千5百万円、前年同期に比べて10.9%の減収、営業損失は3億8千7百万円（前年同期営業損失1億2千6百万円）、経常損失は3億7千1百万円（前年同期経常損失1億6千7百万円）、四半期純損失は4億1千2百万円（前年同期四半期純損失1億8千8百万円）という成績になりました。

セグメントの概況は次のとおりです。

(商事部門)

- ・売上高 107億2千6百万円（前年同期比7.0%減）
- ・営業利益 6千5百万円（前年同期比38.8%減）

商事部門においては、厳しい状況で推移いたしました。

事業別の詳細は以下のとおりです。

①半導体デバイス事業

半導体分野では、自動車関連は海外向けを中心に堅調に推移いたしました。また、白物家電関連も国内エアコン向けを中心に堅調に推移いたしました。しかしながら、パソコン関連や産業機関連等は前期に続き苦戦いたしました。

電子デバイス分野では、イメージセンサが低調となり、また、前年同期に好調であった希土類磁石が減速したこともあり、全般に低調に推移いたしました。

②電子材料事業

電子材料事業は、コネクタ関連は自動車向けやスマートフォン向けは堅調に推移いたしました。テレビ、パソコン、デジタルカメラ向けが前期に続き低調に推移いたしました。

また、半導体リードフレーム関連も低調に推移いたしました。

③FA・環境システム事業

産業メカトロニクス分野では、放電加工機、レーザ加工機は低調でしたが、受注は好調となっております。NC装置は低調に推移いたしました。

FA機器分野では、エレクトロニクス関連の装置メーカーからの受注が伸び悩み低調となりました。

環境ビジネス分野では、太陽光発電関連の商談が活発化しておりますが、受注には至らず低調に推移いたしました。

(IT部門)

- ・売上高 8億2千2百万円 (前年同期比25.5%減)
- ・営業損失 1億4千8百万円 (前年同期営業損失8千6百万円)

IT部門においては、厳しい状況で推移いたしました。

なお、IT部門では、9月及び3月に売上及び利益の計上が集中する傾向にあります。これは従来からの業界傾向であります。

事業別の詳細は以下のとおりです。

①ビジネスソリューション事業

建設関連システムは、前期までの大型開発が終了したことで、それに続く受注に苦戦したことにより低調となりました。

エンドユーザー向けシステム開発は主要ユーザーの開発案件の受注は堅調に推移しておりますが、納期の関係で売上は低調となりました。

受託ソフト開発は、主力の電力関連向け開発の立ち上がり遅れにより低調となりました。

②エンベデッドシステム事業

エンベデッドシステム系は、専用装置システム開発およびカーナビ開発の受注は堅調に推移いたしました。また、専用ボードシステムも受注は堅調に推移しております。

監視制御システム系は、装置制御関連でユーザーからの受注が回復傾向となりましたが、公共業務関連は前期に続き苦戦しております。

③IC設計事業

IC設計事業は、受注環境が厳しく低調に推移いたしました。

(製造部門)

- ・売上高 15億円 (前年同期比25.5%減)
- ・営業利益 5千2百万円 (前年同期比61.9%減)

製造部門においては、好調であった前年と比較いたしますと伸び悩みました。

プリント配線板事業

相模原工場においては、車載向け基板は低調となりましたが、モジュール基板は拡大基調で推移いたしました。

福島協栄株式会社においては、アミューズメント向けおよび車載向け基板が好調であった前期と比較すると減少いたしました。

海外で行っているフレキ基板ビジネスは堅調に推移いたしました。

事業全般としては堅調に推移しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて14億1千2百万円減少し、341億6百万円となりました。

- ・流動資産は、現金及び預金5億9千5百万円の減少、受取手形及び売掛金13億4千6百万円の減少等により、17億1百万円減少し、280億6百万円となりました。
- ・固定資産は、投資有価証券3億4百万円の増加等により、2億8千8百万円増加し、61億円となりました。
- ・流動負債は、支払手形及び買掛金6億9千3百万円の減少、1年内返済予定の長期借入金1億円の減少、賞与引当金1億4千2百万円の減少等により、10億1千5百万円減少し、159億8千3百万円となりました。
- ・固定負債は、長期借入金2億5千5百万円の減少等により、2億4千6百万円減少し、51億6千1百万円となりました。

この結果、純資産は、1億5千1百万円減少し、129億6千1百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の36.9%から1.1ポイント増加し、38.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1千4百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、IT部門の生産及び受注実績が著しく減少しております。

これは前期までの大型開発が終了したこと等によるため、生産高が9億4千7百万円（前年同期比12.9%減）、受注高が11億8千2百万円（前年同期比30.6%減）となっております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,935,458	31,935,458	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	31,935,458	31,935,458	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	31,935,458	—	3,161,819	—	3,065,210

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,423,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 30,275,000	30,275	—
単元未満株式	普通株式 237,458	—	—
発行済株式総数	31,935,458	—	—
総株主の議決権	—	30,275	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

②【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
協栄産業株式会社	東京都渋谷区松濤 2-20-4	1,423,000	—	1,423,000	4.46
計	—	1,423,000	—	1,423,000	4.46

（注）当第1四半期会計期間末（平成25年6月30日）の自己株式数は1,424,961株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.46%）となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,761,970	7,166,402
受取手形及び売掛金	* 14,982,748	* 13,635,985
電子記録債権	116,077	154,303
商品及び製品	5,559,425	5,623,586
仕掛品	610,688	776,639
原材料及び貯蔵品	136,899	140,877
繰延税金資産	371,108	270,529
その他	176,618	245,658
貸倒引当金	△7,959	△7,877
流動資産合計	29,707,577	28,006,104
固定資産		
有形固定資産	2,608,413	2,594,531
無形固定資産	282,951	282,575
投資その他の資産		
投資有価証券	2,192,485	2,497,173
繰延税金資産	22,803	28,082
その他	789,458	783,630
貸倒引当金	△84,210	△85,212
投資その他の資産合計	2,920,537	3,223,673
固定資産合計	5,811,901	6,100,780
資産合計	35,519,479	34,106,884
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	* 10,839,026	* 10,145,617
短期借入金	3,123,589	3,088,671
1年内返済予定の長期借入金	1,220,000	1,120,000
未払法人税等	118,117	27,449
賞与引当金	265,884	123,219
工事損失引当金	1,709	—
その他	1,430,437	1,478,535
流動負債合計	16,998,765	15,983,494
固定負債		
長期借入金	3,970,000	3,715,000
繰延税金負債	144,383	177,719
退職給付引当金	537,537	506,722
役員退職慰労引当金	216,625	221,000
その他	539,344	541,222
固定負債合計	5,407,889	5,161,664
負債合計	22,406,654	21,145,158

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,161,819	3,161,819
資本剰余金	3,120,235	3,120,235
利益剰余金	6,953,972	6,510,875
自己株式	△416,584	△416,872
株主資本合計	12,819,442	12,376,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	484,508	679,905
為替換算調整勘定	△191,126	△94,237
その他の包括利益累計額合計	293,382	585,668
純資産合計	13,112,824	12,961,726
負債純資産合計	35,519,479	34,106,884

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	14,647,839	13,045,238
売上原価	13,197,929	11,773,613
売上総利益	1,449,910	1,271,625
販売費及び一般管理費	1,575,934	1,659,564
営業損失(△)	△126,024	△387,939
営業外収益		
受取利息	400	359
受取配当金	19,236	22,071
為替差益	—	22,600
その他	9,947	22,094
営業外収益合計	29,584	67,125
営業外費用		
支払利息	39,922	34,096
為替差損	12,109	—
債権売却損	7,854	5,587
その他	11,481	10,898
営業外費用合計	71,367	50,582
経常損失(△)	△167,807	△371,396
特別利益		
投資有価証券清算益	—	6,978
特別利益合計	—	6,978
特別損失		
固定資産除却損	30	1,497
特別損失合計	30	1,497
税金等調整前四半期純損失(△)	△167,837	△365,915
法人税、住民税及び事業税	25,458	26,044
法人税等調整額	△5,106	20,624
法人税等合計	20,351	46,669
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△188,189	△412,585
四半期純損失(△)	△188,189	△412,585

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△188,189	△412,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△117,066	195,397
為替換算調整勘定	△21,089	96,889
その他の包括利益合計	△138,156	292,286
四半期包括利益	△326,345	△120,298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△326,345	△120,298

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	260,715千円	208,638千円
支払手形	231,130	178,809

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	93,484千円	97,448千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	61,028	2	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	30,512	1	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	商事部門	I T部門	製造部門	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	11,535,327	1,100,020	2,012,490	14,647,839
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,213	3,930	255	6,399
計	11,537,540	1,103,950	2,012,746	14,654,238
セグメント利益又は損失(△)	107,431	△86,845	137,233	157,819

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	157,819
全社費用(注)	△283,843
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△126,024

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	商事部門	I T 部門	製造部門	合計
売上高				
（1）外部顧客への売上高	10,726,435	818,499	1,500,304	13,045,238
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	411	3,699	—	4,111
計	10,726,846	822,198	1,500,304	13,049,349
セグメント利益又は損失（△）	65,699	△148,884	52,305	△30,879

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△30,879
全社費用（注）	△357,060
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△387,939

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	6円17銭	13円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	188,189	412,585
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	188,189	412,585
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,513	30,511

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年5月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………30,512千円

(ロ) 1株当たりの金額……………1円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年6月10日

(注) 平成25年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録されている株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

協栄産業株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横山 博 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小山 貴久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協栄産業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協栄産業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。